

イノベーション・インディケータで首位を維持したスイス

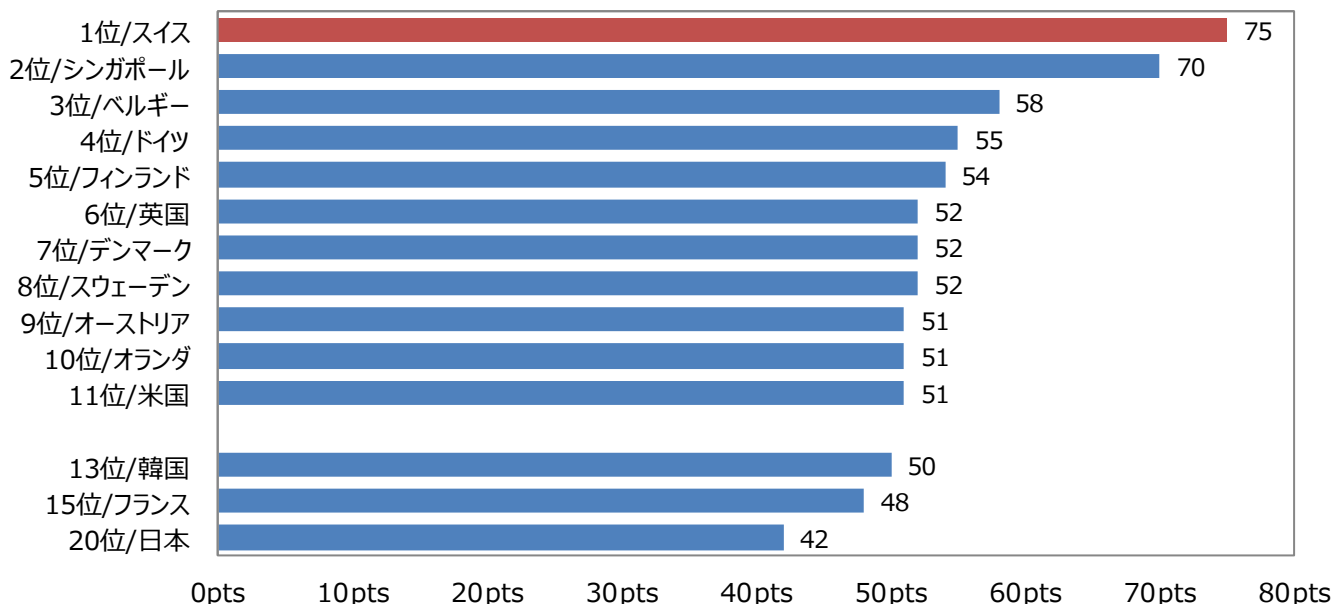
ドイツのZEW（欧州経済研究センター）が7月に発表したイノベーション・インディケータは、スイスが75ポイントを獲得して2位のシンガポールの70ポイントや4位のドイツの55ポイント、6位の英国の52ポイント、11位の米国の51ポイント、13位の韓国の50ポイント、15位のフランスの48ポイント、20位の日本の42ポイントなどを上回り、首位を維持しました。

スイスのイノベーション・インディケータを構成する項目のうちICT（情報通信技術）やライフサイエンス、機械・電気・金属産業の牽引した産業が66ポイントで1位、国際的な雇用者の多さや洗練されたビジネスカルチャー、高度なインフラが貢献した科学が93ポイントでデンマークの97ポイントとシンガポールの96ポイントに次ぐ3位となっています。

また、大学と企業実習を同時に進めるデュアルシステムが功を奏した教育が73ポイントでシンガポールの84ポイントに次ぐ2位、資金調達コストの低さやスイスフランの安定、税制が評価されたガバナンスが65ポイントでシンガポール、フィンランド、ベルギーに次ぐ4位、社会が73ポイントでオーストリアと英国に次ぐ3位となるなど、バランスの良さが際立っています。

この様な中、1993年から非接触技術「スウォッチアクセス」を手掛けてきたスウォッチ・グループは7月18日に中国銀聯と提携してモバイル決済「スウォッチペイ」に対応したスマートウォッチを中国の28都市で7月27日から販売開始すると発表しており、これらの弛まぬ取り組みはスイス株式の魅力を高める要因の一つになると考えられます。

【主要国のイノベーション・インディケータ】



【主要国のイノベーション・インディケータの内訳】

	スイス		米国		ドイツ		日本	
産業	66pts	1位	56pts	6位	54pts	7位	50pts	12位
科学	93pts	3位	50pts	17位	62pts	11位	34pts	20位
教育	73pts	2位	36pts	19位	50pts	8位	41pts	16位
ガバナンス	65pts	4位	50pts	12位	56pts	8位	53pts	10位
社会	73pts	3位	51pts	12位	50pts	13位	30pts	21位

出所：ZEW『Innovationsindikatoren 2017』より作成

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。